

[論文]

## 政策批判学習による小学校防災学習の改善

—第5学年 小单元「自然災害を防ぐ」を事例に—

菊池 八穂子

名古屋学院大学スポーツ健康学部

### 要 旨

本研究は、小学校防災教育を政策批判学習として単元開発することによって、より開かれた価値観形成を育成するための方途を明らかにすることを目的とする。価値観形成によりいっそう関わるために、政策の目的について批判できる力を育成することを目指して小学校社会科の防災学習を改善する。具体的には、第5学年 小单元「自然災害を防ぐ」を事例として単元開発を行った。

キーワード：社会科教育，政策批判学習，防災学習

## Improving the strategy of an education for disaster prevention in an elementary school social studies focused on criticizing political policy

—On the basis of developing a tentative lesson plan “Prepare for a natural disaster”—

Yahoko KIKUCHI

Factory of Health and Sports  
Nagoya Gakuin University

## I. 研究の目的と問題の所在

本研究は、小学校防災教育を政策批判学習として単元開発することによって、より開かれた価値観形成を育成するための方途を明らかにすることを目的とする。

自然災害そのものをなくすことは不可能であっても、被害を最小限に留めるための公助、共助、自助の3つの取り組みが、安全な国民生活のために重要である。未曾有の被害をもたらした東日本大震災後、防災教育を社会科教育として推進することが求められている。社会科教育の視点から見ると、共助や自助以上に公助に関する学習が重要である。なぜならば、社会科教育の目的は、社会の仕組みや働きに対し、関心を持って主体的に参画する資質を育てることにあるからである。防災政策のみならずすべての政策は、価値観の変化や社会状況の変化に伴って常に改良が目指されている。公助は社会の仕組みの中でも、改善され続ける必要のある政治の働きのうちの一つであるという社会認識を形成する学習内容として相応しい。防災に失敗した経験を踏まえ、改良され続けなければならないのが防災政策の宿命である。市民一人ひとり(自助),あるいは地域での力(共助)では不可能であったり、可能にすることが困難であったりする事柄について選択された結果が現在の防災政策であるとはいえ、完璧なものではない。

従来の小学校における防災政策の扱いは、居住地域の具体例を用いて、どのような防災施策が行われているか事実認識をさせることで精一杯というのが現状ではないだろうか。現在行われている防災政策について感謝や受容感情を形成することを目的とすると、価値観形成は閉ざされる。政策とは改善され続けるべきものであると子どもに捉えさせることによって、価値観形成は開かれたものとなる。そのための理論と方法を明らかにすることが求められるだろう。

## II. 防災教育の現状と課題

現行の小学校学習指導要領「各学年の目標及び内容」の第5学年小単元「自然災害の防止」には、「自然災害は国土の自然条件などに関連して発生していることや、自然災害から国土を保全し、国民生活を守るために国や県などが様々な政策や事業を進めていることを理解すること」<sup>1)</sup>と「知識・技能」に関する内容が示されている。さらに、この知識を踏まえてどう「思考・判断・表現」させるのかに関しては「防災政策に着目するとは、国や県などが進めてきた砂防ダムや堤防などの整備、ハザードマップの作成などの防災・減災に向けた対策や事業について調べることである」と「調べること」に留まり「思考」や「判断」までには言及していない<sup>2)</sup>。多くの小学校で、この目標に準じて防災学習が行われている。

学習指導要領が防災政策に関しては「調べる」段階に留まり「思考・判断」の段階まで求めていることは、被害の防止のための公助(国や県の取り組み)の優れた点を強調し、共助(地域の取り組み)や自助(自分でできること)をふり返らせ、意識を高めさせるという基準で内容が決定されるのではないだろうか。

実際に、現在小学校現場で用いられている社会科教科書3社のうち、日本文教出版では自分たちで

できることに加え、自分たちの地域でできる共助について考えさせている<sup>3)</sup>。教育出版は、自助・共助にはあまりふれられることなく、公助について調べたことをまとめる活動に留まっている<sup>4)</sup>。東京書籍の単元展開の終末部では、教育出版同様に学習指導要領の「思考・判断・表現」で示されたとおり国や県の対策や事業をまとめて国土の地形や気候との関わりを捉えさせるに留まる展開となっている<sup>5)</sup>。3社ともに、公助である防災政策の改善点を考えさせる展開例はないのである。

公助が政治の役割の一環としてより合理的に改良されるべきであると判断させる防災教育が必要である。

### III. 小学校防災教育の先行研究の分析

国や県の防災に関する取り組みについて合理的に判断させる防災教育の先行研究が近年多くなされる

ようになってきた。それらの先行研究の中でも、特に社会認識形成に優れている2事例を取り上げる。

1事例目は、佐藤章浩『公共政策の決定条件に関する概念形成—第4学年単元「津波にそなえる」を事例に—』<sup>6)</sup>である。2事例目は、松岡靖他『災害社会学の成果を踏まえた社会科新単元「防災ネットワーク」の開発—広島大学付属小3校による共同研究を通して—』<sup>7)</sup>である。

佐藤の実践は、費用対効果というハード面での重要な視点に気づかせるために、津波被害を防止する新しい防波堤の建設について子どもに判断をさせた。松岡他は、災害社会学の成果である「防災ネットワーク」に関する最新の情報を子ども達に示すための単元構成を広島大付属小3校共同で開発した。佐藤は防災政策に関するハード面で、松岡はソフト面での改良点をより合理的に判断させることを可能にした優れた研究である。しかし、小学校社会科でなされる防災教育で求められるのは、より科学的で合理的な防災に関するリスク概念や、防災社会学の成果を身につけさせることなのであろうか。双方ともに災害に対する重要な概念である「減災」の可能性について扱っている。この2事例において、佐藤が防波堤の建設というハード面、松岡他が情報ネットワークの充実というソフト面での減災を題材にするという差異が見られるだけではない。佐藤の実践が減災政策の分析を中心に扱っているのに対し、松岡他は、「防災ネットワークを事例に、情報社会の在り様を理解し、災害社会に生きる各人の在り方を考えることをねらいとする。つまり、地域社会の主体として、自分の生活する地域を見つめ直し、地域に残る災害についての情報の大切さに気づき、受け継いでいく必要性に気づくことができるようになることを目指す。」<sup>8)</sup>としている。

これら精度の高い社会認識形成に寄与した小学校防災教育の先行研究をさらに発展させ、価値観形成によりいっそう関わるために、政策批判学習としての小学校防災教育の単元開発に取り組む。

### IV. 小学校防災教育の改善の方向性

小学校での政策批判学習として価値観形成によりいっそう関わるために、政策の目的について批判できる力を育成することを目指して改善する。

過去のものであれ、現行のものであれ、実際の政策を子どもに分析させ、賛成できる点や改良すべき点を子どもに考えさせる授業論は政策批判学習と呼ばれている。中等社会科においては、優れた政策批判学習が提案されている。

中等社会科において主に提案されてきた政策批判学習の中でも、政策をめぐる事実認識に重点をおき、手段としての政策の妥当性を明らかにしようとする政策批判学習<sup>9)</sup>に近いのが前章で挙げた佐藤、松岡の研究である。一方、政策の手段のみならず目的の妥当性まで明らかにすることでどのような社会を実現しようとするかを考えさせようとする政策批判学習として桑原敏典の研究がある<sup>10)</sup>。

中等社会科の研究成果を生かしつつ、初等社会科に相応しい政策批判学習はどのようなものになるのか。社会の仕組み全体にかかわる知識や社会生活自体の経験が少ない小学生に必要なのは、佐藤や松岡のように、公助や共助の妥当性をめぐる事実認識形成を重視することだろうか。政策の妥当性に関する批判は大人でさえ難しい合理的判断であるとすれば、小学生にはより困難ではなからうか。政策批判の根拠として、より合理的な事実認識が必要であるとする説に異論はない。小学生とはいえ、判断の根拠が合理的、科学的であるかは重要である。ただ、知識や経験が不足しがちな初等段階こそ、政策の目的の妥当性について批判的に判断させることが相応しいのではないか。

学習指導要領的に小学生が政治の仕組みを学習するのは第6学年になってからである。とはいえ、第3学年から始まる社会科の学習の中で、身近な地域の姿、産業、そして環境教育や防災教育等いたるところに政策と関連する出来事は含まれている。現在の地域の姿、産業の発展や維持、環境問題への対応、防災のための取り組みは現在選択された「制度や体制」のもとでのものであり、その「制度や体制」の中でもとりわけ政策の影響を受けている。にもかかわらず、政策を抜きにしては社会認識形成が不十分になってしまうだろう。

現在行われている防災政策に対し、政策が実現させようとする目的の妥当性を判断したうえで、「自立・反省」的に<sup>11)</sup>批判を行う単元開発をする。現在すでに存在する他国や他地域の制度・体制を生起させる多様な要因を分析することによって、自国や自分の地域の課題把握に役立つような知識を探索させる「比較社会」研究の必要性を論じている草原和博の主張に賛同する。草原が提案するのは、中等社会科の領域での制度・体制に対する「自立・反省」的な批判であるが、初等社会科においても「自立・反省」的な批判が可能であることを提案する。

知識や経験が豊富であるとは言い難い小学生に、自分の地域の防災政策という制度の妥当性自体を判断する力は十分でない。佐藤や松岡同様に防災に関するたしかな事実認識形成を目指すことによって、安全であると信じ切っているハザードマップを一定のめやすであると過信することなく見たり、減災設備や公的な情報を過信したりすることなく見たり、地域の避難に関する仕組みの改善点を見つけたりすることができるようになることは、自助、共助を見直すことになる防災教育であろう。と同時に、他地域の防災政策の生起した要因を丹念に分析し、自分の地域の防災政策目について改善の余地がないかと考えさせることができるような単元開発に取り組む。

## V. 開発単元「自然災害を防ぐ」

### 1. 教材化の視点

小学校で政治の仕組みを本格的に教えるのは学習指導要領的には第6学年である。しかし、第5学年で防災教育をすとしたなら、防災に関する政策を批判させながら政治の仕組みについて考えさせるという政治学習が可能となる。

本来、国や県の取り組みだけで自然災害の被害をくいとめることは不可能である。釜石市ではギネスブックに認定されるほど巨大な防波堤を建設しながらも防波堤は破壊された。コンクリートによる建造物によって津波を防ぐことはできなかったのである。それにもかかわらず、欠席や保護者が迎えに来た児童以外の市内小中学生のほぼ全員に近い児童生徒の命が助かったことによって「釜石の奇跡」という言葉が生まれた。それはとりもなおさず、効果的な防災教育が釜石市で行われていたからである。社会科として釜石市の防災教育を事例とする政策批判学習をするにはどうすればよいのか。

今回の防災教育の単元では、2004年に群馬大学大学院工学研究科教授の片田敏孝氏が釜石市で始めた「犠牲者ゼロ」を目指す津波防災の取り組みを取り上げる。そして、釜石市の津波防災教育を、自分たちの居住地域の防災教育と比較させる。

片田敏孝氏が釜石市での防災教育に取り組んだきっかけは2003年の三陸南地震である。津波警報が発令されたにもかかわらず、宮城県気仙沼市での避難した住民の割合はわずか1.7%であったという調査結果に片田氏は強い危機感を抱いた。三陸沿岸の市町村にどこか一カ所でもしっかりした津波防災の完成形をつくり、それを沿岸各地に広めようと片田氏が声をかけたのに応えたのが釜石市だったのである。2004年にまずは大人相手の防災教育に取りかかったものの、効率の悪さから2006年には小中学生を対象とした20年がかりの津波防災教育の構想を片田氏は打ち立てた。小中学生を対象に20年防災教育を進めれば、防災教育を受けた子ども達が大人になって地域が変わっていくだろうという計画<sup>12)</sup>であった。20年計画の矢先に東日本大震災が2011年3月11日に起こってしまったのである。釜石市の小中学校で片田氏の津波防災教育が開始されてから5年ほどでの震災ではあったが、小中学生が見事にその成果を発揮したことによって「釜石の奇跡」という言葉が生まれた。

「釜石の奇跡」が世の中に広まると同時に、教材化も進められ、一時は多くの教科書会社の発行する小学校社会科教科書5年生の事例に取り上げられた。その取り上げられ方は、もちろん防災政策の成功事例としてである。

開発単元で釜石市を事例として取り上げるのは、結果論として防災政策が成功したというとらえ方ではない。防災政策の改良のために、より進んだ科学研究の成果を取り入れようとしたことによって、政策の目的を批判的に分析する際に重要である視点を以下の二点学ぶことができることが取り上げる理由である。一点目は、莫大な予算を費やす設備建設だけでなく防災教育という費用の比較的かからない方法での減災を目指した点から、予算に関する概念を学ぶことができる。人命にかかわる尊大な目的を持つ防災政策であっても、費用を度外視して推進できるわけではない。佐藤の主張する「費用対効果」に関する概念だけでなく、防災政策以外の政策との関連も考慮し、予算全体のなかでの防災政策に費やすべき予算という視点も含んでの判断をさせることができる。二点目は、行政主導で学校

教育の中で児童の防災意識を高めようとしたことによって、地域の作り手と行政との関係について学ぶことができる。地域の要望を実現するための政策なのか、行政が主導で地域を創造するのか、という視点で政策を分析させることができる。松岡の主張する地域の主体的な担い手としての自覚を育てるだけでなく、地域の主体的な担い手と行政との関係性について判断をさせることができる。

国内の様々な地域で発生する自然災害の種類や頻度は異なる。そこで、居住地の自然災害の特徴を知り、対策としての居住地の政策が改良され続けているという事例を学んだうえで、さらに莫大な費用のかかる設備の建設を望むのか、地域の防災ボランティアと行政の関係をどう考えるのか、という視点で居住地の防災政策を批判する力を育成することを可能にする授業原理を提案したい。

## 2. 単元構成の原理

現在自分の地域で行われている防災政策について「自立・反省」的に批判できるようにするために、以下の単元構成の原理に基づいた単元開発を行う。

第一は、政策が決定されるまでの過程で、ある価値観を社会的判断として選択した結果であるという経過がわかるように構成することである。

防災政策の充実、伊勢湾台風による被害がきっかけとなって国が1961年に施行した「災害対策基本法」によるものである。日本全国で、減災のための設備の充実が高度成長期に多くの予算を費やして行われた。日本全国どの地域に住んでいたとしても子どもの身近に事例があるだろう。国や地域が公共の予算で減災のための設備に投資をすることが必要であるとする価値観によるものであることを明らかにする単元構成となるようにする。

第二は、政策がどのように改良されるべきか判断するための視点を習得できるように構成することである。判断の根拠となる視点として、政策の成功、失敗の結果だけを判断材料とすることのないように留意する必要がある。そのため、居住地と異なる目的を持った他の地域の政策を扱い、目的の違いを明らかにしたうえで、限りある予算をどう有効に使うのか、地域のコミュニティと政策との関係についてどう考えるのかを判断させる視点を、単元の終末部に組み込む。

## 3. 学習の構成

本単元は、金沢市立諸江町小学校において2012年度、第5学年に山井貴嗣教諭が実践した単元を、御本人の了承を得て改良したものである。山井教諭は、教科書会社が「釜石の奇跡」を教材化する以前から独自の教材研究を行い、授業実践を行った。山井教諭の学習指導案は、子どもの思考を、自助、共助の改善に向かわせる一般的な授業案であった。その学習指導案を、公助の改善の方向にも向かわせるよう改善をした。なお、単元を開発するにあたり同じく金沢市立諸江町小学校本校第5学年担任の森平明歩教諭にも協力をいただき、2014年1月に授業実践を踏まえている。この授業実践は、筆者により2015年に一度は公開されている<sup>13)</sup>。

以下に示した小単元は、2015年に公開した単元計画をさらに改良し、第5学年を想定して示した。授業実践後の児童のノート記述にはノートを提出した28名のうち22名が「一番効果があるのが防災教育なので、増やせばいい」等防災施設以外の防災政策の充実を望む記述をしていた。しかし、残念

ながら地域の防災政策の改善を図るための仕組みについての批判的判断をさせるには至らなかったため、第二次の一部および第3次を中心に改良をした。

第一次においては減災をめぐる課題と公助の中でも設備の建設を中心に学習させる。設備の限界を事例で示す。

第二次においては、居住地の防災政策と他地域の防災政策との比較をさせる。

比較させる目的として、多様性を認めてそれぞれのよさを認めることができることと、自分の地域にはない他地域のよさを取り入れて改善するという視点を子どもに与えることができるという二点がある。本単元で目指すのは、釜石市での優れた防災教育と、自分たちが今まで常識の範囲内で捉えていた防災教育（主に今までの学校で経験した避難訓練）との相違点から、公助の一つである防災教育について、改善され続けてよいものなのであるという経験をさせることが可能となる学習活動の構成をする。防災に関しては、共助、自助の働きも減災には重要な役割を果たすことも第二次で学習させる。

第三次においては、児童自身に居住地の防災政策を批判的に判断させる学習活動を組み込む。その際、第一次、第二次を通して学習してきた政策改善のための、予算的なバランス感覚ならびに先進的で優れた科学の成果を政策に取り入れる行政のリーダー的役割と地域の要望を行政に生かす住民の主体性との兼ね合いを視点に、判断できるような学習活動を展開する。

【表1】に開発した単元における主な学習活動と獲得される主な知識を示した。

【表1】 単元構成について

配時	主な学習活動	獲得される主な知識
第一次 (2時間)	減災をめぐる課題と、現在主流となっている減災のための取り組みの把握をする	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 日本は自然災害が多い</li> <li>• 自然災害の被害を減少させるための、国や県、市の取り組みがあり、被害は徐々に減少しているが、自然災害そのものはなくすることができない。</li> <li>• 災害を減らすために、公助・共助・自助の取り組みがある。</li> <li>• 伊勢湾台風による大水害の教訓をふまえ、「災害防止法」が施行され、防災のための施設建設が進められた。</li> </ul>
第二次 (3時間)	減災のための新しい公助の事例を学習し、自分の地域の減災のための取り組みとの比較をする	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 公助によって、設備をどれだけ充実させても被害を完全になくすことはできない。</li> <li>• 釜石市では新しい防災教育によって小中学生の被害を減少させることができた。</li> <li>• 金沢市では、浅野川氾濫後に、避難の情報システムの改善を行ったが釜石市同様大人の防災意識が高まったとは言えない。</li> </ul>
第三次 (1時間)	学んだ視点を生かし、居住地の減災のための取り組みの改善点を考える	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 予算の問題は、「費用対効果」だけでなく、他の政策との兼ね合いも考えて判断されなければならない。</li> <li>• 政策改良のための視点に地域の変容の主体は行政なのか、住民なのかという視点がある。</li> </ul>

(筆者作成)

## 4. 開発した教授書

(1) 小单元名 自然災害を防ぐ

(2) 目標

- ・我が国における自然災害やその防止の取り組みの様子に関心を持って意欲的に調べ、我が国の国土では自然災害が起りやすく、国や県が様々な対応を進めているものの、完全に自然災害による被害をなくすことは不可能であり、防災政策に改善が重ねられていることを理解する。
- ・我が国における自然災害やその防止の取り組みの様子から問題を見だし、減災のための政策についての分析・批判を通して思考・判断したことを適切に表現する。

(3) 单元構成 (全6時間)

第一次 減災をめぐる課題と、現在主流となっている減災のための政策の把握 (2時間)

第二次 減災のための新しい公助の事例学習と自分の地域の取り組みとの比較 (3時間)

第三次 減災のための取り組みの改善点を考える (1時間)

(4) 指導展開

第一次 (第1時) 減災をめぐる課題の把握

展開	発問・指示	学習活動	児童の反応
導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自然災害とは、何だろう。</li> <li>・防ぎようはないのかな。</li> </ul>	T>発問する P>発表する  T>発問する P>発表する	<ul style="list-style-type: none"> <li>・台風や地震があるね。</li> <li>・日本は自然災害の多い国なんだ。</li> <li>・完全に自然災害の被害を防ぐことはできないだろうが、被害を減らすための取り組みをすることは大事だろう。</li> </ul>
展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「自然災害による被害を少なくするためにだれがどんなことができるか」予想してみよう。</li> <li>・金沢市危機管理課のパンフレットで確かめよう</li> </ul>	T>発問する P>発表する  T>指示する P>たしかめる	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国や県、市町村など行政によってできることがわかる。</li> <li>・一人一人がしなければならぬこともある。</li> <li>・国や県、市が設備を建設したり、情報を早く正確に伝えたりするのが公助</li> <li>・地域で助け合うのが共助。</li> <li>・自分でできることは自助。</li> <li>・公助、共助、自助の三つともが大事</li> </ul>
終結	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自然災害による被害を少なくするための取り組みがどうあるべきか学習していこう</li> </ul>	T>単元のためを確認し、つなげる	

政策批判学習による小学校防災学習の改善

第一次（第2時） 現在主流となっている減災のための政策の把握

展開	発問・指示	学習活動	児童の反応
導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>一番最近金沢で起こった自然災害は、何だろう。</li> <li>この写真はどこの写真だろう。</li> </ul>	T>発問する P>発表する T>発問する P>発表する	<ul style="list-style-type: none"> <li>自然災害の記憶はあまりない。</li> <li>金沢でも9年前に浅野川が氾濫したんだ。</li> <li>金沢市では自然災害による被害を減らすためにどのような取り組みをしているのだろう。</li> </ul>
展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>自然災害による被害を少なくするために金沢市ではどんなことをしているのか、予想しよう。</li> <li>資料で確かめよう。</li> <li>いつ頃からこのような整備が始まったのだろう</li> <li>このような整備が行われるようになったのはなぜか</li> <li>日本にはギネスブックに載るほど大きい津波被害予防のための防波堤もある。20年がかかり、1200億円かけて建設された。</li> <li>なぜ、それほど多くの予算を防災のために使うのか</li> <li>費用をかければ、災害は100%防ぐことができるのか</li> </ul>	T>発問する P>発表する T>犀川と浅野川の写真資料を指示する P>たしかめる T>年表を示す P>たしかめる T>発問する P>発表する T>説明する T>発問する P>発表する T>発問する P>発表する	<ul style="list-style-type: none"> <li>堤防の整備を行っただろう。</li> <li>避難計画はあったのかな。</li> <li>堤防だけでなく洪水を逃がす地下トンネルが浅野川の上流にある</li> <li>年表では約60年前にも氾濫が起きている。</li> <li>堤防を整えるのと同時に深く掘って、流れる水の容量を増やしている。</li> <li>辰巳ダムが犀川上流に完成した</li> <li>上流にダムのない浅野川が氾濫しそうになったら犀川の方に逃がすことになっているんだ</li> <li>1961年に伊勢湾台風をきっかけに国が制定した災害対策基本法によって、全国的に防災施設が多く建設された</li> <li>世界一とはすごい</li> <li>費用がかかっても、減災は大事なことから</li> <li>それはわからない</li> </ul>
終結	<ul style="list-style-type: none"> <li>自然災害による被害を少なくするために費用をかける以外の方法をこれから学習しよう</li> </ul>	T>次時のめあてを確認し、つなげる	

## 第二次（第1時） 減災のための新しい取り組みの事例学習

展開	発問・指示	学習活動	児童の反応
導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>東日本大震災の映像を見よう。</li> </ul>	<p>T&gt;指示し、説明する P&gt;映像を見て説明を聞く</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ひどい、町（釜石）が津波で全滅だ</li> <li>ギネスブックに載るほど立派な防波堤が流された。</li> <li>町中が津波に流されたのに、助かった人もいたの？</li> <li>奇跡という言葉がつく位だからたくさんの人が助かったに違いない。</li> <li>どんな人たちが助かったのだろう</li> </ul>
展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>なぜ「釜石の奇跡」という言葉が生まれたのか、予想してみよう。</li> <li>映像資料「津波から逃げる」で確かめよう</li> <li>自分たちの避難訓練とくらべてみよう</li> <li>釜石市の人は「釜石の奇跡」と言われたくないと思っているらしい。それは、なぜか。</li> <li>どうして釜石市の大人の中から犠牲者が出てしまったのか予想してみよう</li> <li>亡くなった方のおられた場所をハザードマップと重ねてたしかめよう</li> </ul>	<p>T&gt;発問する P&gt;発表する</p> <p>T&gt;指示する P&gt;たしかめる</p> <p>T&gt;発問する P&gt;発表する</p> <p>T&gt;発問する P&gt;発表する</p> <p>T&gt;指示する P&gt;たしかめる</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>みんなを先導して避難させた人がいたのではないか</li> <li>安全な避難場所がたくさんあったのかな</li> <li>ハザードマップが役に立ったんだ。</li> <li>下校後の子ども達が、自分たちで判断した。</li> <li>避難指定場所も危険と判断し、さらに高台に避難した。</li> <li>中学生が自分たちで進んで小学生を連れて逃げた</li> <li>奇跡を生んだのは、中小生3000人が全員助かったからなんだ。</li> <li>徹底した防災教育による高い意識で、大きな揺れに対しては全員が即座に高台に避難するという反射的な行動が効いたのだな。</li> <li>中学生は小学生を連れて逃げるなど、ふだんの避難訓練で身につけた行動を実践できたんだ。</li> <li>「津波でんでんこ」を合い言葉に、家の人に迎えに来てもらわないよう普段から伝えてあった。</li> <li>大人の人で、犠牲になった人がおられるからだ。</li> <li>一番海に近いところにいて逃げ遅れた人達だろう。</li> <li>子どもを助けることを優先して間に合わなかった。</li> <li>大人は学校のように避難訓練してないから判断できなかったのかも。</li> <li>今までの大きな地震で津波が来なかったから油断していた</li> <li>意外だ。一番危険な地域での犠牲者はいない。</li> <li>ハザードマップで安全と想定された地域の方が多く犠牲になった。</li> <li>人の心に「安心」や「油断」があったのだな。</li> </ul>
終結	<ul style="list-style-type: none"> <li>なぜ、子どもだけが釜石の奇跡を起こすことができたのか、もっと詳しく学習していこう</li> </ul>	<p>T&gt;次時のめあてを確認し、つなげる</p>	

政策批判学習による小学校防災学習の改善

第二次（第2時） 減災をめぐる新しい取り組みと自分の地域との比較

展開	発問・指示	学習活動	児童の反応
導入	・「釜石の奇跡」とは、何だったのか	T>発問する P>発表する	・大人の中には犠牲者も出たのに、中小生からは被害者が出なかった。
展開	・なぜ子どもだけが奇跡をおこせたのか、予想してみよう。 ・年表で確かめよう  ・自分たちの校区のハザードマップを見てどう思うか  ・実際に9年前に浸水した地域とハザードマップを比べてみよう。	T>発問する P>予想する T>指示する P>たしかめる  T>発問する P>発表する  T>指示する P>たしかめる	・子どもには特別の教育がされていた  ・防災教育に力を入れ始めたきっかけは2003年の三陸南沖地震での気仙沼市の避難者1.7%に危機感を持った片田敏孝氏の呼びかけ応えたからだ。 ・最初は大人相手だったが、2006年から小中学生中心になった。 ・同じハザードマップを見ても小中学校では「想定を信じるな」と教えられてきた。 ・「最善をつくせ」「真っ先に逃げろ」という教えもあった。  ・絶対に安全という場所はない。 ・この前浸水したところではない所に住む私は大丈夫だと思っていたが、心配になった。  ・やっぱり、一致していない。 ・安全と想定されていた地域で浸水しているところがある。
終結	・浅野川氾濫後、金沢市が減災のために改善した取り組みを次時に学習しよう	T>次時のめあてを確認し、つなげる	

第二次（第3時） 防災政策改善の経緯の把握

展開	発問・指示	学習活動	児童の反応
導入	・金沢市で起こった浅野川氾濫後に、改善が必要だと思われた点はどんなことだったか。	T>発問する P>発表する	・やっぱり浅野川の上流にもダムが必要だったのではないか ・避難のための情報が伝達されにくい ・避難所も知らない人がいる
展開	・「浅野川氾濫後、自然災害による被害を少なくするためにどんなことが改善されたのか」予想してみよう。	T>発問する P>発表する	・同報無線の数を増やしたのかな ・情報を伝えるシステムは整備したんじゃないかな。 ・新しいダムの建設の話は聞いたことがないよ。

	<ul style="list-style-type: none"> <li>金沢市危機管理課の方と地域のボランティアの方にお聞きして確かめよう</li> </ul>	<p>T&gt;指示する P&gt;たしかめる</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>崖崩れ等が予想される山間部への情報の伝達システムを改善していったんだ。</li> <li>校区には困った人を助ける共助のネットワークがあるんだ。</li> <li>要援護者のリストがある。</li> <li>助ける人も決まっている。</li> <li>地域で避難訓練もしたんだ。</li> <li>でも、地域の人たちの関心はあまり高くなくてボランティアの人たちは感じている。</li> <li>大人の防災意識が高まらないのは釜石と同じだ。</li> </ul>
<p>終結</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自然災害による被害を少なくするために公助、共助を改善しても、住民の意識を高めることは難しい。その課題を克服するためにどうすればよいか次時は学習しよう</li> </ul>	<p>T&gt;次時のめあてを確認し、つなげる</p>	

第三次（第1時） 学んだ視点を生かし、減災のための取り組みの改善点を考える

展開	発問・指示	学習活動	児童の反応
<p>導入</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>今までの金沢市の減災のための取り組みに足りなかったことはありそうか</li> </ul>	<p>T&gt;発問する P&gt;発表する</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>浅野川の上流にダムがなく、犀川に水を流すのが遅れた。</li> <li>大人の意識が低く、公民館主催の避難訓練の参加率がとても悪い。</li> </ul>
<p>展開</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>まず浅野川上流のダムの建設について考えよう</li> <li>賛成の理由、反対の理由は？</li> <li>減災のために費やす費用だけで判断してもよいのか</li> <li>大人の減災のための意識を高めることへの取り組みはありそうか</li> <li>地域の防災ボランティアに頼る理由は何か</li> </ul>	<p>T&gt;発問する P&gt;発表する</p> <p>T&gt;発問する P&gt;発表する</p> <p>T&gt;発問する P&gt;発表する</p> <p>T&gt;発問する P&gt;発表する</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>賛成一予算がかかっても、設備を建設することは必要。</li> <li>反対一設備によって完全に災害を防ぐことは不可能。予算にも限度がある</li> <li>減災以外にも政策で取り組まなくてはいけないことはありそう。</li> <li>解決しなければならぬ課題は減災だけではない。</li> <li>これまでのように地域のボランティアの人たちに協力してもらおう。</li> <li>釜石のように大人は諦めて子どもから意識を高める防災教育をする。</li> <li>子どもにも大人にも、自分で自分の命を守る防災教育が必要</li> <li>地域で助け合う仕組みが必要。</li> <li>子どもに優れた教育をしても、効果が出るには何十年もかかる。</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>子どもに対し、最新の優れた防災教育を進める理由は何か</li> <li>金沢市では、大阪の池田小児童殺傷事件をきっかけに地域の「子ども見守り隊」が全国に先駆けて発足し、それが全国に広まった例もある</li> <li>釜石のように行政が地域を望ましい方に進めるための政策と、反対に地域の人の要望を実現させるための政策がある。</li> </ul>	<p>T&gt;発問する P&gt;発表する</p> <p>T&gt;説明する P&gt;聞く</p> <p>T&gt;説明する P&gt;聞く</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>優れた専門家の意見をたくさん取り入れて改善を進めたかった。</li> <li>子どもへの教育は、浸透しやすく行政の方針で進めやすい。</li> <li>地域の力で防災に取り組めるんだ。・やっぱり地域の力は大事だな。</li> <li>地域の望む方向を行政に助けてもらうこともあるんだ。</li> <li>「釜石の奇跡」の言葉を生んだ釜石をすべて見習うべきとは限らない。</li> </ul>
終結	<ul style="list-style-type: none"> <li>自然災害による被害を少なくするために金沢市の防災のための取組はどうあるべきと考えるか。</li> </ul>	T>単元のまとめを確認する	<ul style="list-style-type: none"> <li>予算について「費用対効果」という視点や、他の政策との兼ね合いで判断する。</li> <li>政策の主体は行政と考えるか、地域と考えるかという視点もある。</li> </ul>

## VI. 研究の成果と課題

本研究では、より開かれた価値観形成を育成するための方途を明らかにすることを目的に、小学校防災教育を政策批判学習として単元開発した。

その成果は次の二点である。

一点目は、社会の仕組みや働きを見直し、社会形成に参画するための判断力を育成するための初等社会科の内容構成原理を示したことである。

二点目は、政治学習を本格的に開始していない段階であっても、防災教育において、政策の目標について吟味するという政策批判学習が可能である単元開発モデルを提示したことである。その単元開発の中で、価値観形成をより開かれたものにするための学習活動を教授書に記した。防災政策が改善された背景にある価値観を明らかにしたり、政策改善のための予算や地域のコミュニティとの関連を判断の基準にして改善策を考えたりする学習活動を含んだ教授書を記した。

しかし、開発単元は授業実践を踏まえているとはいえ、改良後のさらなる授業実践はまだ実現していない。価値観形成をより開かれたものにする内容構成ならびに学習展開についての有効性を実証し、検討していくことが、今後の課題である。

さらには、初等社会科におけるより開かれた価値観形成を目指す政策批判学習の内容構成原理を防災学習以外の単元にも応用できるのか、今後も追及していきたい。

## 註

- 1) 文部科学省, (2017) 小学校学習指導要領 社会編, p. 91

- 2) 注1) と同上。P. 94
- 3) 池野範男他 (2023) 『小学社会5年』日本文教出版, pp. 276-277
- 4) 大石学他 (2023) 『小学社会5』教育出版, pp. 214-215
- 5) 北敏夫他 (2020) 『新編新しい社会5下』東京書籍, p. 137
- 6) 佐藤章浩 (2015) 公共政策の決定条件に関する概念形成—小学校第4学年単元「津波にそなえる」を事例に一, 社会認識教育学研究 (第30号) pp1-10
- 7) 松岡靖他 (2012) 災害社会学の成果を踏まえた社会科新単元「防災ネットワーク」の開発—広島大学附属小3校による共同研究を通して—, 広島大学学部・附属学校共同研究機構研究紀要 (第40号) pp123-128
- 8) 注7) と同書p125より引用。
- 9) 代表的な政策批判学習として, 児玉康弘「世界史における政策批判学習—小単元『初期福祉国家の形成』の場合」『社会科教育』全国社会科教育学会, 第46号, 1997, pp. 21-30が挙げられる。
- 10) 桑原敏典 (2006) 合理的な思想形成をめざした社会科授業構成—シティズンシップエデュケーションの目的と役割の検討を踏まえて—, 社会科教育, (第64号), pp. 41-50
- 11) 草原和博氏が (2012) 社会認識と市民的資質, 社会認識教育学会編『新社会科教育学ハンドブック』明治図書, pp. 67-75において, 「制度や体制」に対し, 「自立・反省」を行う社会科教育の必要性を説いてる。その主旨に賛同し, 「制度や体制」「自立・反省」の言葉に「 」をつけている。
- 12) 片田敏孝 (2012) 『子どもたちに「生き抜く力」を一釜石の事例に学ぶ津波防災教育—』フレーベル館, より抜粋して引用
- 13) 菊池八穂子・樋口雅夫・高林賢治 (2015) 「“災害と防災”を“対立と合意, 効率と公正の視点”でとらえた授業づくり」全国社会科教育学会『新社会科授業づくりハンドブック』明治図書, pp. 214-223